

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																														
						財政健全化等	×	歳入総額	29,048,475			28,240,877	実質収支比率			5.8	8.3																																																																												
市町村名	始良市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳入総額	27,926,548	26,813,917	経常収支比率	91.1	90.9																																																																																
						首都	×	歳入歳出差引	1,121,927	1,426,960	(※1)	(98.4)	(98.3)																																																																																
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	137,877	34,493	標準財政規模	16,973,575	16,844,817																																																																																
						中部	×	実質収支	984,050	1,392,467	財政力指数	0.46	0.46																																																																																
人口	22年国調(人)	74,809	産業構造(※5)		単年度収支	-408,417	10,059	公債費負担比率	18.8	19.4																																																																																			
	17年国調(人)	74,840			積立金	3,000	2,500	健全化判断比率	-	-																																																																																			
	増減率(%)	-0.0			山振	-	65,386	実質赤字比率	-	-																																																																																			
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	75,964	第1次	22年国調	1,232	1,689	低開発	○	積立金取崩し額	600,000	570,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																															
	うち日本人(人)	75,820		うち日本人(人)	75,471	3.9	5.1	指数表選定	×	実質単年度収支	-1,005,417	-492,055	実質公債費比率	12.3	12.1																																																																														
	25.03.31(人)	75,591	第2次	増減率(%)	19.5	20.2	標準財政収入額	5,959,448	5,919,142	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																	
	うち日本人(人)	75,471		うち日本人(人)	75,471	6,206	6,697	基準財政収入額	12,775,223	12,789,175																																																																																			
	増減率(%)	0.5	第3次	うち日本人(%)	0.5	19.5	20.2	基準財政需要額	7,642,347	7,569,419	標準税率収入額等	15,595,580	15,371,596																																																																																
	うち日本人(%)	0.5		うち日本人(%)	0.5	24,390	24,495	経常経費充当一般財源等	19,710,392	19,456,104	歳入一般財源等	32,537,601	32,884,531																																																																																
面積(km ²)	231.32		76.6	74.1	地方債現在高	27,013,564	27,138,605	うち公的資金	4,082,669	2,154,455																																																																																			
人口密度(人/km ²)	323				債務負担行為額(支出予定額)	-	-	収益事業収入	1,068,600	1,068,100																																																																																			
世帯数(世帯)	30,478				土地開発基金現在高	3,355,400	3,252,400	財政調整基金	726,700	866,200																																																																																			
職員の状況																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	減債基金	726,700	866,200	その他特定目的基金	2,447,219	2,161,428																																																																															
	市区町村長	1	8,680	一般職員	536	1,696,976	3,166	地方債現在高	32,537,601	32,884,531																																																																																			
	副市区町村長	2	6,860	うち消防職員	88	253,704	2,883	うち公的資金	27,013,564	27,138,605																																																																																			
	教育長	1	6,470	うち技能労務職員	27	83,835	3,105	債務負担行為額(支出予定額)	4,082,669	2,154,455																																																																																			
	議会議長	1	4,000	教育公務員	26	89,223	3,432	収益事業収入	-	-																																																																																			
	議会副議長	1	3,100	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,068,600	1,068,100																																																																																			
	議会議員	24	2,850	合計	562	1,786,199	3,178	積立金現在高	3,355,400	3,252,400																																																																																			
				ラスパイレス指数			99.4																																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>始良市国民健康保険特別会計事業勘定</td> <td>(9)</td> <td>始良市水道事業会計</td> <td>(10)</td> <td>始良市簡易水道施設事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>始良・伊佐地区介護保険組合</td> <td>(17)</td> <td>始良市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>始良市地下水処理事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>始良市国民健康保険特別会計施設勘定</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>始良市農業集落排水事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>鹿児島県市町村総合事務組合</td> <td>(18)</td> <td>始良市文化振興公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>始良市農林業労働者災害共済事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>始良市介護保険特別会計保険事業勘定</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>始良市土地区画整理事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>始良市後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>始良市介護保険特別会計介護サービス事業勘定</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	始良市国民健康保険特別会計事業勘定	(9)	始良市水道事業会計	(10)	始良市簡易水道施設事業特別会計	(13)	始良・伊佐地区介護保険組合	(17)	始良市土地開発公社		(2)	始良市地下水処理事業特別会計	(5)	始良市国民健康保険特別会計施設勘定			(11)	始良市農業集落排水事業特別会計	(14)	鹿児島県市町村総合事務組合	(18)	始良市文化振興公社		(3)	始良市農林業労働者災害共済事業特別会計	(6)	始良市介護保険特別会計保険事業勘定			(12)	始良市土地区画整理事業特別会計	(15)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(7)	始良市後期高齢者医療特別会計					(16)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						(8)	始良市介護保険特別会計介護サービス事業勘定									
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																	
(1)	一般会計	(4)	始良市国民健康保険特別会計事業勘定	(9)	始良市水道事業会計	(10)	始良市簡易水道施設事業特別会計	(13)	始良・伊佐地区介護保険組合	(17)	始良市土地開発公社																																																																																		
(2)	始良市地下水処理事業特別会計	(5)	始良市国民健康保険特別会計施設勘定			(11)	始良市農業集落排水事業特別会計	(14)	鹿児島県市町村総合事務組合	(18)	始良市文化振興公社																																																																																		
(3)	始良市農林業労働者災害共済事業特別会計	(6)	始良市介護保険特別会計保険事業勘定			(12)	始良市土地区画整理事業特別会計	(15)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																				
		(7)	始良市後期高齢者医療特別会計					(16)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																				
		(8)	始良市介護保険特別会計介護サービス事業勘定																																																																																										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	6,901,917	23.8	6,726,933	42.4	普通税	6,723,760	97.4	-
地方譲与税	255,262	0.9	255,262	1.6	法定普通税	6,723,760	97.4	-
利子割交付金	12,620	0.0	12,620	0.1	市町村民税	3,008,541	43.6	-
配当割交付金	8,637	0.0	8,637	0.1	個人均等割	98,242	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	14,643	0.1	14,643	0.1	所得割	2,565,371	37.2	-
地方消費税交付金	584,280	2.0	584,280	3.7	法人均等割	153,584	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	39,192	0.1	39,192	0.2	法人税割	191,344	2.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,088,466	44.7	-
自動車取得税交付金	39,096	0.1	39,096	0.2	うち純固定資産税	3,042,998	44.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	177,136	2.6	-
地方特例交付金	39,183	0.1	39,183	0.2	市町村たばこ税	449,617	6.5	-
地方交付税	8,574,263	29.5	8,068,049	50.9	鉱産税	-	-	-
普通交付税	8,068,049	27.8	8,068,049	50.9	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	506,213	1.7	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	178,157	2.6	-
(一般財源計)	16,469,093	56.7	15,787,895	99.6	法定目的税	178,157	2.6	-
交通安全対策特別交付金	14,689	0.1	14,689	0.1	入湯税	3,173	0.0	-
分担金・負担金	292,787	1.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	477,772	1.6	17,783	0.1	都市計画税	174,984	2.5	-
手数料	186,379	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	4,392,716	15.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,079,972	7.2	-	-	合計	6,901,917	100.0	-
財産収入	125,538	0.4	24,873	0.2				
寄附金	7,630	0.0	-	-				
繰入金	877,391	3.0	-	-				
繰越金	726,960	2.5	-	-				
諸収入	258,748	0.9	2,845	0.0				
地方債	3,138,800	10.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,263,100	4.3	-	-				
歳入合計	29,048,475	100.0	15,848,085	100.0				

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	98.4	93.3	98.1	91.7
(%)	年	98.4	94.8	98.2	92.7
		98.2	91.3	97.9	89.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,023,814	実質収支	508,918
簡易水道	97,597	再差引収支	280,565
下水道	57,381	加入世帯数(世帯)	11,275
上水道	27,774	被保険者数(人)	18,488
工業用水道	-	被保険者	85
国民健康保険	707,490	1人当り	115
その他	2,133,572	保険税(料)収入額	336
		国庫支出金	115
		保険給付費	336

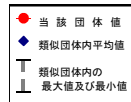
歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	257,205	0.9	-	257,205	-
総務費	2,682,624	9.6	202,159	2,313,581	-
民生費	10,663,361	38.2	90,480	5,487,767	-
衛生費	2,333,602	8.4	353,340	1,929,121	-
労働費	89,847	0.3	-	29,298	-
農林水産業費	951,066	3.4	400,591	602,418	-
商工費	360,607	1.3	62,604	298,288	-
土木費	1,712,983	6.1	1,379,427	730,977	-
消防費	1,317,595	4.7	471,998	886,302	-
教育費	3,367,473	12.1	1,468,398	2,221,075	-
災害復旧費	252,713	0.9	-	124,723	-
公債費	3,937,472	14.1	-	3,707,710	-
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	27,926,548	100.0	4,428,997	18,588,465	-

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,243,702	54.6	10,253,362	10,044,192	58.7
人件費	4,471,688	16.0	4,260,587	4,251,667	24.8
うち職員給	2,906,156	10.4	2,728,213	-	-
扶助費	6,834,542	24.5	2,285,065	2,143,807	12.5
公債費	3,937,472	14.1	3,707,710	3,648,718	21.3
元利償還金	3,937,169	14.1	3,707,407	3,648,415	21.3
内 うち元金	3,485,730	12.5	3,255,968	3,196,976	18.7
訳 うち利子	451,439	1.6	451,439	451,439	2.6
一時借入金利子	303	0.0	303	303	0.0
その他の経費	8,001,136	28.7	6,726,660	5,551,388	32.4
物件費	3,484,056	12.5	2,889,285	2,804,494	16.4
維持補修費	90,147	0.3	72,602	72,602	0.4
補助費等	1,056,912	3.8	855,837	415,544	2.4
うち一部事務組合負担金	17,712	0.1	17,327	14,322	0.1
繰入金	2,996,040	10.7	2,598,263	2,258,748	13.2
積立金	373,931	1.3	310,623	-	-
投資・出資金・貸付金	50	0.0	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,681,710	16.8	1,608,443	-	-
うち人件費	316,173	1.1	316,173	-	-
普通建設事業費	4,428,997	15.9	1,483,720	-	-
うち補助	1,640,396	5.9	138,984	-	-
うち単独	2,694,595	9.6	1,318,771	-	-
災害復旧事業費	252,713	0.9	124,723	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	27,926,548	100.0	18,588,465	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

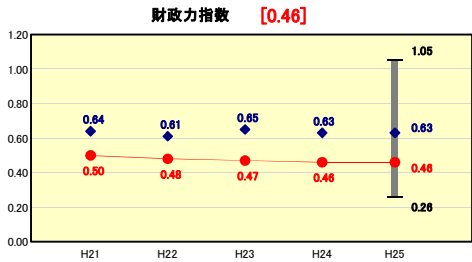
人口	75,964	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	75,820	人(H26.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	231.32	km ²	実質公債費比率	12.3	%
歳入総額	29,048,475	千円	将来負担比率	56.1	%
歳出総額	27,926,548	千円	市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1	
実質収支	984,050	千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1	
標準財政規模	16,973,575	千円			
地方債現在高	32,537,601	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

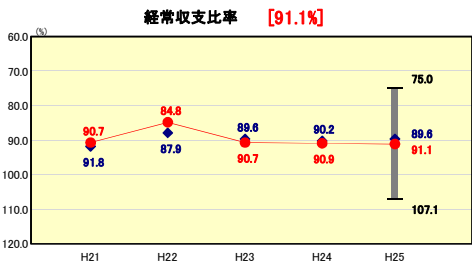
類似団体内順位 149/198 全国平均 0.49 鹿児島県平均 0.27



財政力指数の分析欄
 地方交付税等の依存財源の比率が高く、自主財源に乏しいため、類似団体を下回っている。職員数の削減による人件費の削減、事務事業のスクラップアンドビルドによる抑制など、歳入見直しを実施するとともに、滞納整理の強化等の徴収向上対策を中心とする歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

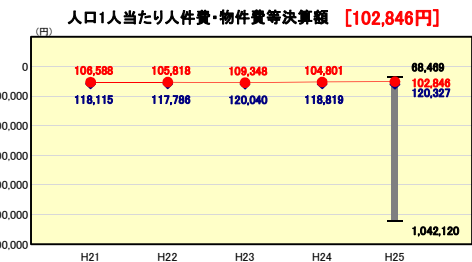
類似団体内順位 129/198 全国平均 90.2 鹿児島県平均 88.8



経常収支比率の分析欄
 前年度比0.2ポイント増となっているが、扶助費の増加が主な原因である。今後も事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業については計画的に廃止、縮小の検討を進め、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

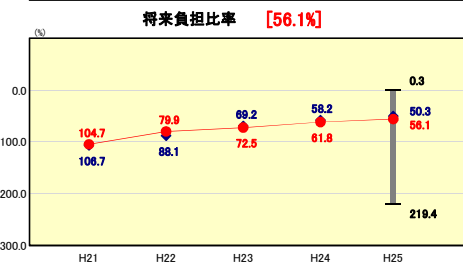
類似団体内順位 80/198 全国平均 116,288 鹿児島県平均 124,054



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 定員適正化計画による人件費の削減や経常経費の抑制に努めてきたことから、全国及び鹿児島県平均をいずれも下回っている状況であるが、引き続き行政改革大綱等に基づき、抑制に努める。

将来負担の状況

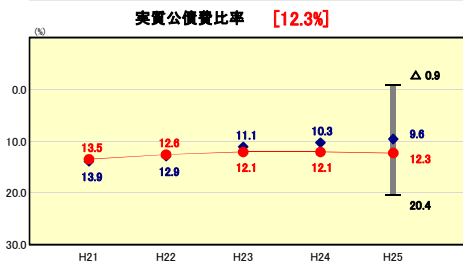
類似団体内順位 121/198 全国平均 51.0 鹿児島県平均 33.0



将来負担比率の分析欄
 地方債残高の減少により将来負担額が減ったことから、昨年度比5.7ポイント改善し、全国及び鹿児島県平均を下回っている。引き続き、公債費の削減を中心とする事業選定や行政改革を進め、財政健全化に努める。

公債費負担の状況

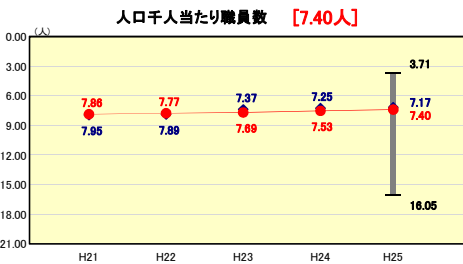
類似団体内順位 145/198 全国平均 8.6 鹿児島県平均 9.2



実質公債費比率の分析欄
 対平成22年度単年度実質公債費比率に対し、平成25年度実質公債費比率が増加したことにより、昨年度比0.2ポイント増となっている。普通建設事業費の増加に伴い、公債費が増加したことが要因である。緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

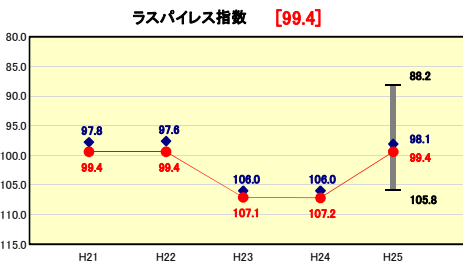
類似団体内順位 127/198 全国平均 6.96 鹿児島県平均 8.59



人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を0.33ポイント上回っているため、さらに効率的な組織を整備し、始良市定員適正化計画に基づき、平成23年度から平成27年度までに概ね6%の削減に努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 135/198 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレス指数の分析欄
 昨年度比7.8ポイント改善されているが、国家公務員の給与削減措置による影響値が主な要因である。今後も国家公務員給与に対する人事院勧告を尊重しながら適正な給与水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

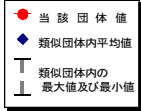
鹿児島県始良市

経常収支比率の分析

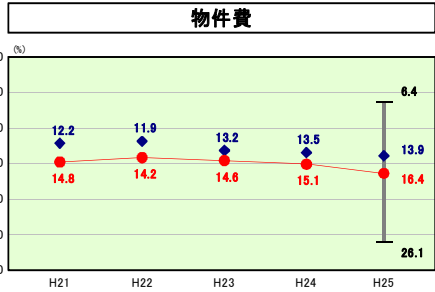
人口	75,964	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人口	75,820	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	231.32	km ²	12.3	%
歳入総額	29,048,475	千円	56.1	%
歳出総額	27,926,548	千円		
実質収支	984,050	千円		
標準財政規模	16,973,575	千円		
地方債現在高	32,537,601	千円		

実質赤字比率	-	%
実質赤字率	-	%
実質公債費比率	12.3	%
将来負担比率	56.1	%

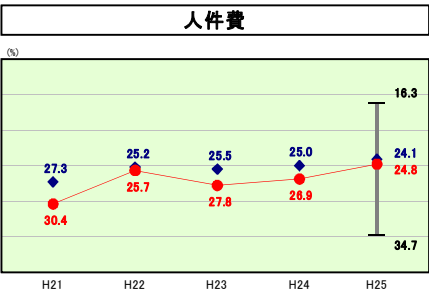
市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1
(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1



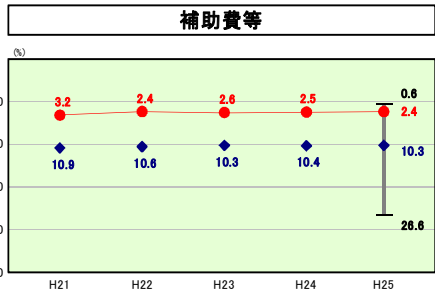
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



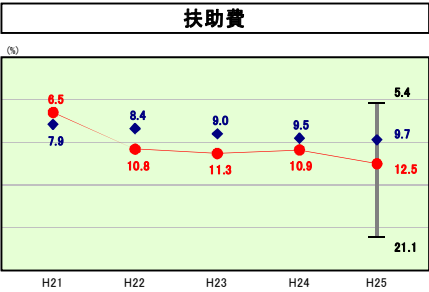
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は16.4%と類似団体に比べ高い水準にある。今後は、民間委託等の推進による資金の抑制や消耗品等に係る経費の節減を徹底し、引き続き物件費の抑制に努める。



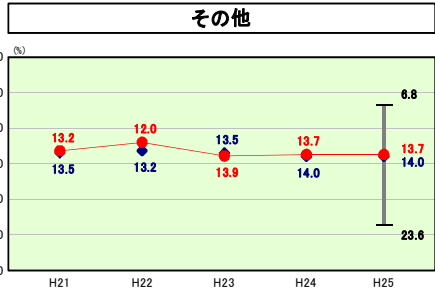
人件費の分析欄
 平成21年度からは改善され、全国平均に近づいてきているが、職員の年齢構成比率や行政改革による人件費を除く部分の削減を進めたことにより、類似団体平均と比較して0.7ポイント高くなっている。今後もさらに厳しさを増す財政状況を鑑み、簡素で効率的な行財政運営を図りつつ、定員適正化計画に基づき、人件費の削減に努める。



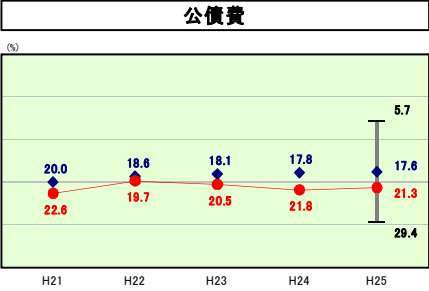
補助費等の分析欄
 合併以前から補助金の整理等を行ってきた結果、類似団体と比較し大きく下回っているが、引き続き行政改革大綱等に基づき、補助金の見直しや廃止等を含め、市政に依存することが無いような組織づくりを図り、抑制に努める。



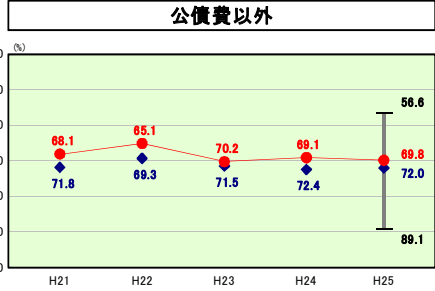
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経費が増大しており、主な要因として、生活保護費などの社会保障経費の増加があげられる。資格審査の適正化や就労支援に取り組み、財政を圧迫している扶助費の抑制に努める。



その他の分析欄
 類似団体とほぼ同程度となっているが、特別会計への繰出金と比較増となっているので、各特別会計での事業の見直しや節減を推進し、繰出金の抑制を図る。



公債費の分析欄
 これまで新規の地方債発行の抑制に努めてきたことにより、昨年度より0.5ポイント減少しているが、引き続き地方債発行を抑制し、公債費が財政を圧迫しないよう努める。



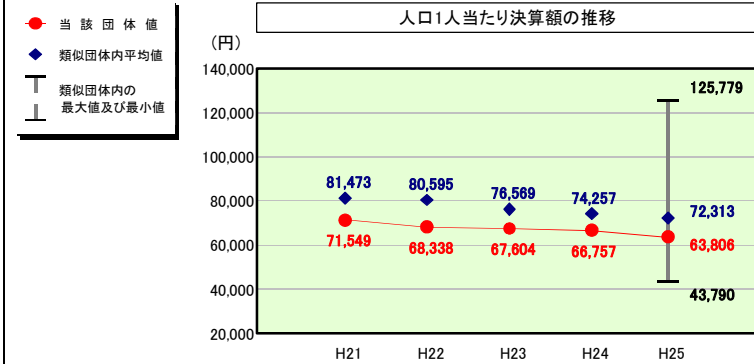
公債費以外の分析欄
 物件費・扶助費等に係る経費が増加したことにより、前年比0.7ポイント上昇しているが、依然として類似団体より下回っている状況であるが、扶助費に係る経費が今後も増加傾向にあるため、審査・給付の適正化に努め抑制を図る必要がある。さらには、人件費、物件費においても歳出削減を行い歳出抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

鹿児島県始良市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

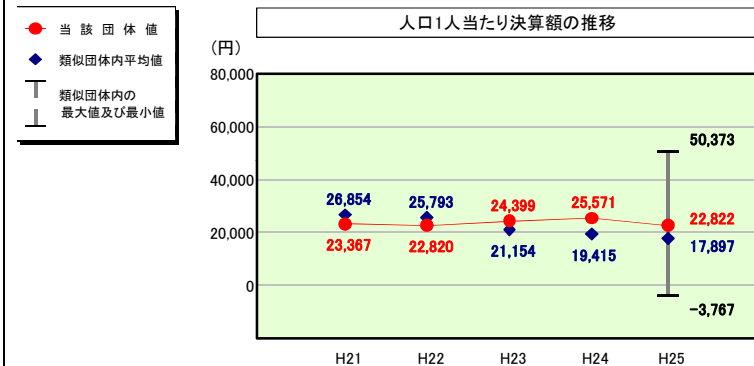
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,471,688	58,866	64,737	▲ 9.1
賃金(物件費)	371,137	4,886	4,418	10.6
一部事務組合負担金(補助費等)	11,913	157	5,597	▲ 97.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,868	25	967	▲ 97.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	223,654	2,944	2,800	5.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	316,173	4,162	1,482	180.8
▲退職金	▲ 549,471	▲ 7,233	▲ 7,690	▲ 5.9
合計	4,846,962	63,806	72,313	▲ 11.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.40	7.17	0.23
ラスパイレース指数	99.4	98.1	1.3

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

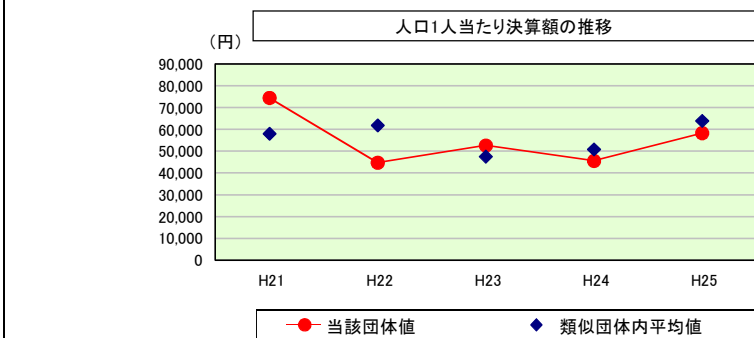


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,937,169	51,829	43,357	19.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	112,660	1,483	11,850	▲ 87.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,171	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	127,026	1,672	1,425	17.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 393,218	▲ 5,176	▲ 5,332	▲ 2.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,050,003	▲ 26,987	▲ 35,626	▲ 24.2
合計	1,733,634	22,822	17,897	27.5

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

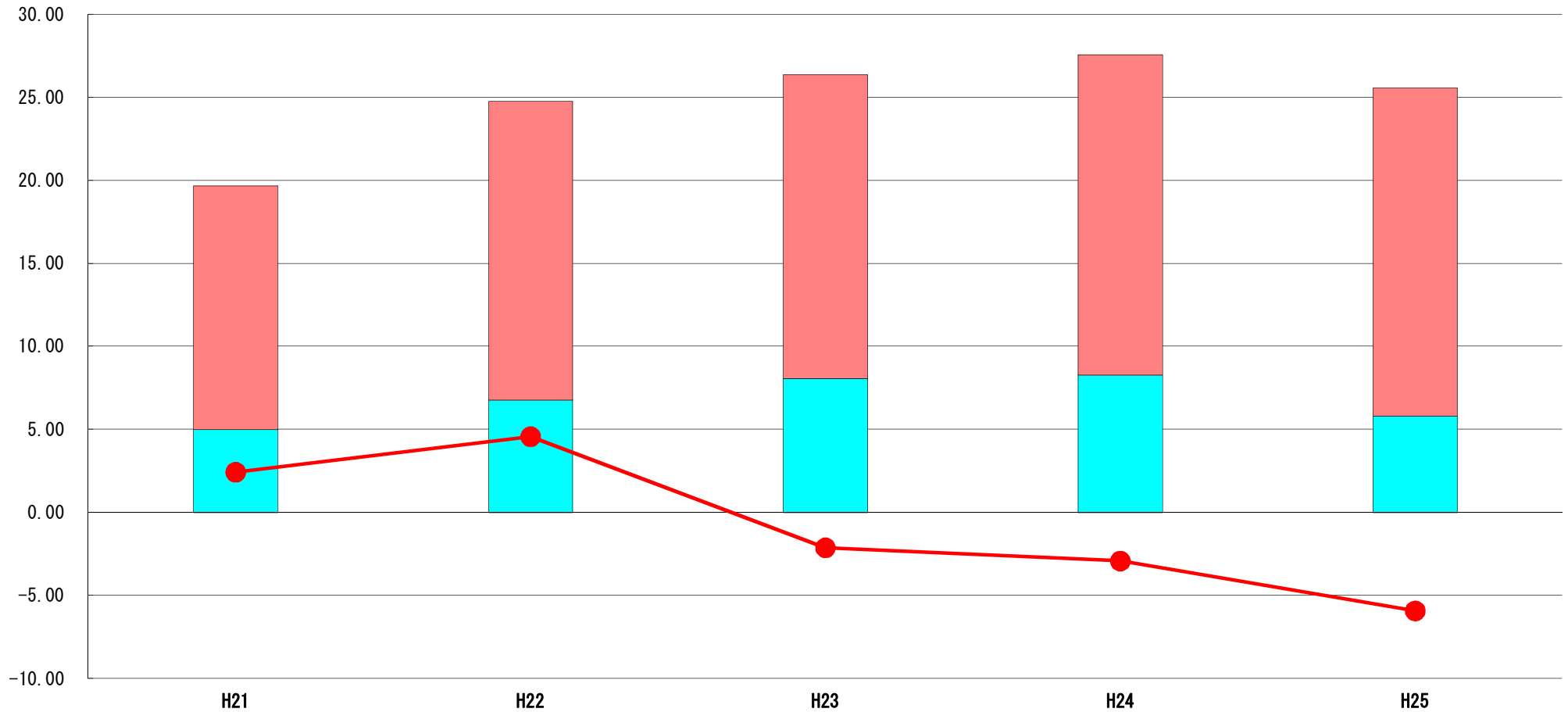
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	5,587,233	74,460	-	58,009	-	-
うち単独分	3,171,499	42,266	-	32,190	-	-
H22	3,375,464	44,762	▲ 39.9	61,882	6.7	▲ 46.6
うち単独分	2,080,069	27,584	▲ 34.7	32,175	0.0	▲ 34.7
H23	3,977,329	52,628	17.6	47,569	▲ 23.1	40.7
うち単独分	2,129,130	28,173	2.1	26,255	▲ 18.4	20.5
H24	3,446,166	45,590	▲ 13.4	50,880	7.0	▲ 20.4
うち単独分	1,772,526	23,449	▲ 16.8	26,879	2.4	▲ 19.2
H25	4,428,997	58,304	27.9	63,956	25.7	2.2
うち単独分	2,694,595	35,472	51.3	29,239	8.8	42.5
過去5年間平均	4,163,038	55,149	▲ 1.6	56,459	3.3	▲ 4.9
うち単独分	2,369,564	31,389	0.4	29,348	▲ 1.4	1.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

鹿児島県始良市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		14.70	17.97	18.27	19.31	19.77
 実質収支額		4.99	6.77	8.09	8.27	5.80
 実質単年度収支		2.43	4.57	▲ 2.12	▲ 2.92	▲ 5.92

分析欄

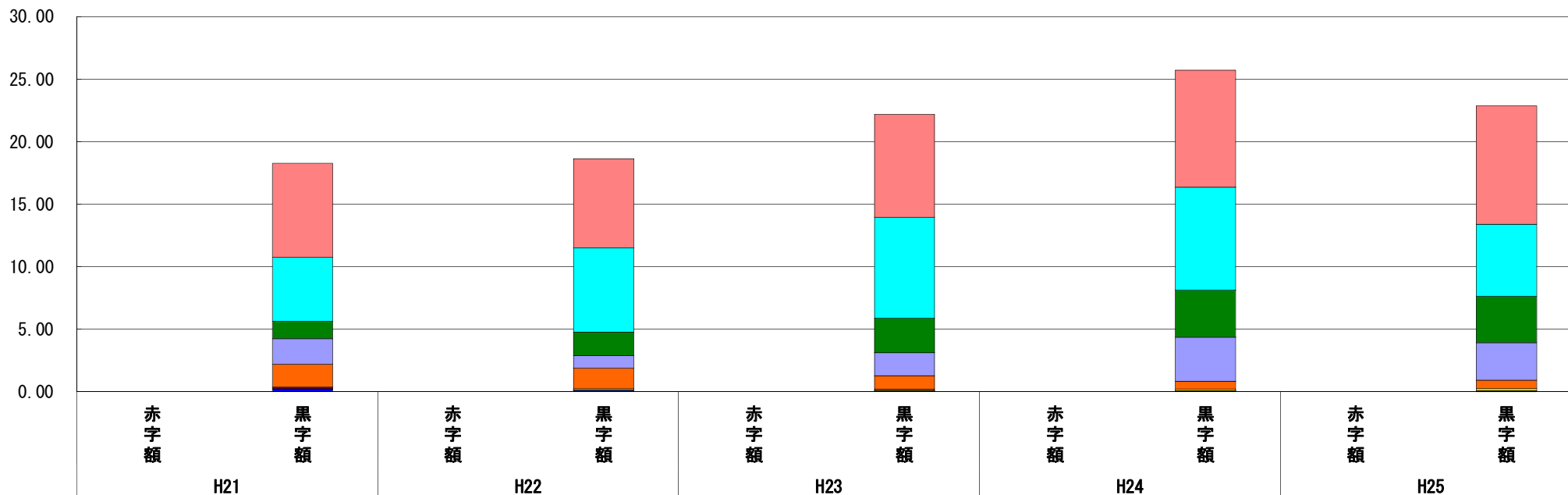
昨年度と比較し、歳入歳出差引額が減少し、繰越明許費繰越額が増加したことから実質収支額が減少したことにより2.47ポイント低下した。合併による特殊事情と言える要素も減少しつつあるので、後年度の財政調整に必要な基金積立を考慮しながら、実質収支の黒字化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

鹿児島県始良市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
始良市水道事業会計		7.50	7.16	8.24	9.38	9.49
一般会計		5.14	6.75	8.09	8.25	5.77
始良市土地区画整理事業特別会計		1.37	1.86	2.76	3.73	3.70
始良市国民健康保険特別会計事業勘定		2.06	1.03	1.83	3.53	3.00
始良市介護保険特別会計保険事業勘定		1.82	1.65	1.07	0.66	0.68
始良市後期高齢者医療特別会計		0.01	0.08	0.10	0.11	0.16
始良市簡易水道施設事業特別会計		0.14	0.01	0.02	0.01	0.03
始良市地域下水処理事業特別会計		0.02	0.01	0.00	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.20	0.12	0.09	0.06	0.04

分析欄

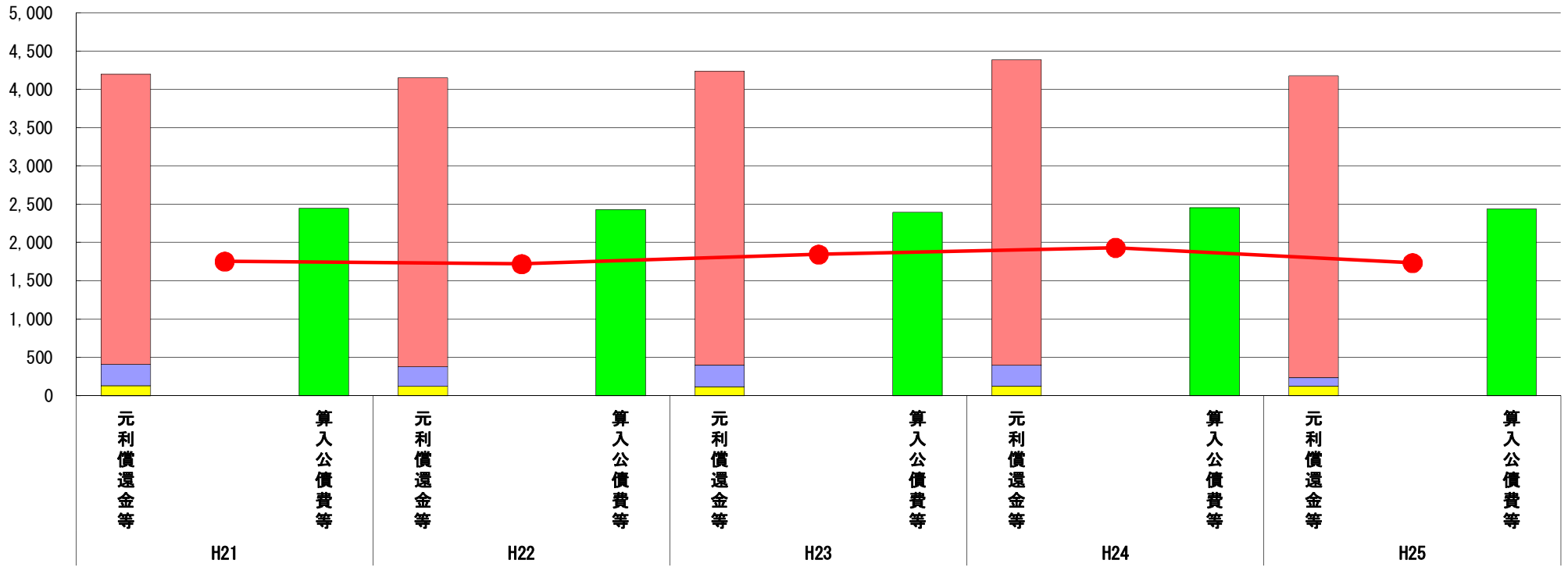
連結実質赤字比率については、全会計において黒字であるが、簡易水道事業が世帯の減少等により使用料が減少するなかで、老朽管が多く、今後修繕等に多額の経費が必要になると思われる。一般会計においても平成27年度以降、地方交付税の特例措置終了に伴い、交付額が低減し、一般財源の確保が厳しい状況となる見込みである。今後も経常経費の削減・抑制に努め、市税等の独自財源の歳入確保に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

鹿児島県始良市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		3,794	3,776	3,841	3,992	3,937
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		276	256	282	269	113
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		131	121	119	127	127
	一時借入金の利子		2	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,451	2,434	2,397	2,456	2,443
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,752	1,719	1,845	1,932	1,734

分析欄

これまで新規の地方債発行の抑制に努めてきたことにより、元利償還金については微減となっている。今後も引き続き抑制に努めるとともに、発行にあたっては、交付税措置される財政運営に有利なものを発行し、公債費が財政を圧迫しないよう努める。

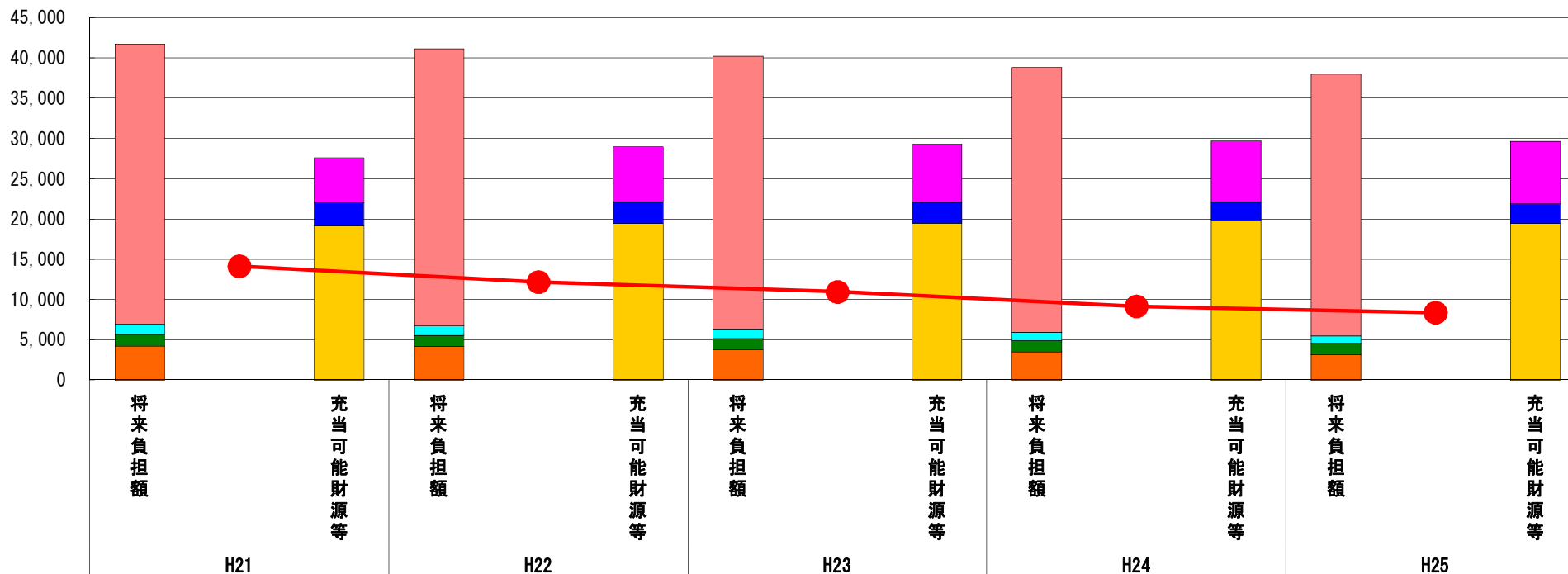
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

鹿児島県始良市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		34,829	34,441	33,891	32,885	32,538
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,261	1,141	1,175	1,047	920
	公営企業債等繰入見込額		1,431	1,413	1,425	1,401	1,380
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		4,249	4,187	3,780	3,514	3,200
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,580	6,831	7,199	7,505	7,766
	充当可能特定歳入		2,883	2,717	2,628	2,380	2,424
	基準財政需要額算入見込額		19,161	19,451	19,498	19,805	19,475
(A) - (B)	将来負担比率の分子		14,146	12,182	10,947	9,157	8,374

分析欄

将来負担額の大きなウエイトを占める地方債残高について、新規の地方債発行の抑制に努めた結果、減少し、将来負担比率の分子となる額も減少している。今後も地方債発行の抑制や基金の運用の適正化を図り、健全な財政運営に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。